

10) 輸出入物価指数(日銀)

- a) 基準年および基準時価格-----昭和32年=100
- b) 価格-----輸出はF.O.B価格、輸入はC.I.F  
価格で東京における貿易業者の契約価格
- c) ウェート-----原則として昭和30年の輸出入額
- d) 採用品目-----輸出187品目、輸入125品目  
(品目、銘柄を指定)
- e) 算式-----固定ウェートによる加重算術平均
- f) 分類(日銀至済月報公表のもの)

○輸出総平均

- 食料品
- 繊維品
- 金属
- 機械器具
- 木材同製品
- 化学製品
- 窯業製品
- 雑品

○輸入総平均

- 食料品
- 繊維品
- 鉱物
- 金属

取 料

- 木材・同製品
- 動植物・同製品
- 油脂・油脂原料
- 化学製品

g) その他-----指定商品、銘柄価格の欠のときには前期の価格を採合にする。

11) 生産指数、および活動指数(生産面の延長推計)

註) オ3次産業部門の生産指数とも云われる活動指数は企画庁調査局統計課で目下一部の業種について試算中の段階であつて、オ3次産業全体をカバーし、オ1次、オ2次産業の生産指数と併せて実質額の延長推計の完全な資料として形態がとどろのは40年以降と予想されている。

2) 農業生産指数

- ア) 基準年次 昭和25~27年平均
- イ) 品 目 年次農林省統計表記載の全品目のほかに  
相わら、山羊乳、羊毛、鶏、兎、兎毛、蜂蜜、蜜ろし  
を含む。
- ウ) 生産数量 種子、種まゆ、種卵の生産数量、飼料用  
牛乳は除外、家畜の生産は屠殺頭数+飼育頭数の増加分+輸出頭数である。わらの生産は販売数量のみ。

- エ) ウェート 昭和25年～27年平均の生産者受取り  
 価格  
 わ 算 式 ラスパイレス算式  
 か 分 類 純農業生産指数(輸入された飼料、家畜  
 などの国内農業への投入を控除したもの)

耕 種

米

夏 類 — 小麦、大麦、裸麦

豆 類 — 大豆、その他

雑 穀

いも類 — かんしょ、ばれいしょ

野 菜

果 実

工業作物 — なたね、たばこ、茶、その他

桑

養 蚕

畜 産

家 畜 — 牛、豚、その他

生 乳

鶏 卵、 にわとり

羊 毛、 その他

b) 林業生産指数

ア) 基準年次.....昭和25～27年平均

イ) 品 目.....年次農林省統計所載の全品目、但し、用材の生産数量は素材の生産量 — 森林鉄道枕木用材である。

ウ) ウェート.....昭和25～27年平均の生産者受取単価

エ) 算 式.....ラスパイレス式

わ 分 類.....林業生産者指数、用材、薪炭、(木炭、まき)、竹材、林野副産物

c) 水産業生産指数

ア) 基準年次.....昭和25～27年平均

イ) 品 目.....年次農林省統計所載の全品目、但し、鰹資源、真珠、貝殻は除外、生産数量は漁獲量、餌料

ウ) ウェート.....昭和29年度漁家経済調査の結果から得られた生産者販売価格をもとにして、昭和25～27年平均のそれらを推定し、その推定値をウェートする。

エ) 算 式.....ラスパイレス式

わ 分 類.....水産業生産者数、漁業種別、漁獲物種別

d) 鉱工業生産指数

ア) 基準年次.....昭和35丁年

イ) 品 目.....350

ウ) ウェート.....付加価値額(生産額 — 原材料、燃料動力費、内国消費税、減価償却額)

エ) 算 式.....ラスパイレス式

わ 分 類

○業 種 別

産 業 輪 合

公 益 事 業

電 力

ガ ス

鉱 工 業

鉱 業 — 石炭鉱業、金属鉱業、非金属鉱業  
原油天然ガス等

製 造 工 業

鉄鋼業 — 鉄鋼一次製品、二次製品

非鉄金属工業 — 非鉄金属一次製品、二次  
製品

機械工業 — 一般機械、ボイラー原動機、  
土木建設、鉱山機械、金属加工  
機械、織造機械、風水力機械、  
運搬機械、化学機械、農業用機  
械、その他の一般機械、工兵類、  
一般機械部品、鉄構物

電気機械 — 電動機器、送配電機器、民  
生用電気機械、産業用電気機械、  
通信機械、電子機器部品

輸送機械 — 四輪車、三輪車、自動二輪車、  
自転車、産業車両、鉄道車両、

鋼 船

精密機械 — 民生用精密機械、産業用精密  
機械

燃 業

化学工業 — 化学肥料、ソーダ工業薬品、  
紙工業薬品、火柴類、タール製品  
中間合成染料、有機合成品、合  
成樹脂、石油化学製品、写真感  
光材料、油脂製品、塗料・印刷  
インキ、動植物油脂、医薬品、

石油・石炭製品業 — 石油製品、石炭製品  
ゴム工業

皮 革 工 業

紙パルプ工業 — パルプ、紙

醸造工業 — 化学繊維、紡績、織物、染色  
整理、繊維二次製品

製 材 業

食 品 工 業

たばこ業

その他の工業

○用途別

最終需要財

投資財 — 資本財、建設資材

消費財 — 耐久消費財、非耐久消費財

e) 生産者出荷指数

ア) 基準年次 ..... 昭和35年

イ) 品 目 ..... 347

ウ) ウェイト } ..... 同上

エ) 算 式 }

オ) 分 類

○業種分類 (生産指数に同じ)

○特殊分類 (生産指数に同じ)

f) 生産者製品在庫指数

ア) 基準年次 ..... 昭和35年

イ) 品 目 ..... 273

ウ) ウェイト ..... 品目別平均月末在庫額を工業センサスの

業種別在庫で小さくしたもの。

エ) 算 式 ..... ラスパイレス式

オ) 分 類

○一 般 分 類

鉄 工 業

鉄 業

製 鉄 工 業

鉄 鋼 業

非鉄金属工業

機械工業 — 一般機械、電気機械、輸送機械、

精密機械

窯 業

化 学 工 業

石油・石炭製品業 — 石油製品、石炭製品

ゴ ム 工 業

皮 革 工 業

紙パルプ工業

織 維 工 業

製 材 業

食 料 品 工 業

た ば こ 業

そ の 他 の 工 業

○特 殊 分 類 ..... 生産指数に同じ

g) 販売業者在庫指数

ア) 基準年次 ..... 昭和35年

イ) 品 目 ..... 37

ウ) ウェイト ..... 単式ウェイト形式

エ) 算 式 ..... ラスパイレス式

わ 分 類

○ 品目群分類

総合、石炭、鋼材、非鉄金属製品、石油製品、生  
ゴム、洋紙、纖維原料、糸・織物（纖維原料、糸・  
織物）、自動車

○ 特殊分類

総合、素材材料（国産分、輸入分）、製品

ル) 原材料在庫指数

ア) 基準年次……昭和35年

イ) 品 目……ノ62

ウ) ウェイト……ラスパイルス法

オ) 分 類

○ 業 種 分 類

公 益 事 業

石 炭 鉱 業

製 造 工 業

鉄鋼業、非鉄金属工業、機械工業、船舶、鉄  
道車両、窯業、化学工業、石油製品、石炭製  
品、ゴム工業、皮革工業、紙パルプ工業、繊  
維工業、（化学繊維、紡織、織物、染色整理、  
繊維ス次製品、燃料動力）

そ の 他 の 工 業

○ 特殊分類

製 造 工 業

原材料（国産分、輸入分）

素材材料（国産分、輸入分）

製品原材料（国産分、輸入分）

燃料動力

ル) デフレーター

生産面も含めた名目額表示のデフレーターに肉する表とし  
ては、次のようなものがあるが、実質額表示をおこなう表（以  
下になく新たに作られる形式も含めて）の決定が必要となる。

○ 国民総生産と総支出勘定

借 方	貸 方
要素費用表示の国民所得 資本減耗引当 法人企業からの振替 間接税 （控除）補助金	個人消費支出 政府の財貨サービス通常 購入 国内資本形成 財貨サービスの輸出 海外からの要素所得受取 （控除）財貨サービスの 輸入 （控除）海外への要素所 得支払
市場価格表示の国民総生産	市場価格表示の国民総支出

○ 要求費用表示の産業別国内純生産

- 1 農 業
- 2 林 業
- 3 水 産 業
- 5 鉱 業
- 2. 食料品等製造業
- 6 紡 織 業
- C パルプ・紙・紙加工品製造業
- d 化学工業
- e 窯業・土石製品製造業
- f 鉄 鋼 業
- g 非鉄金属製造業
- h 金属製品製造業
- i 機械製造業
- j 電気機械器具製造業
- 10 輸送用機械器具製造業
- 2 その他の製造業
- 6 建設業
- 7 電気・ガス・水道業
- 8 運輸業
- 9 通信業
- 10 卸・小売業

- 11 金融・保険・不動産業
- 12 住宅所有
- 13 医療・教育
- 14 その他のサービス
- 15 公 務

○ 国民総生産に対する支出（国民総支出）

- 1 個人消費支出
  - 飲 食 費
  - 被 服 費
  - 光 熱 費
  - 住 居 費
  - 雑 費
- 2 国内民間総資本形成
  - 純固定資本形成
  - 在庫品増加
- 3 **通常** 海外余剰
  - 輸出と海外からの所得
  - (控除) 輸入と海外への所得
- 4 政府の取償サービス購入
  - 経 常 購 入
  - 中 央 政 府

地 方 政 府  
 給 付 本 形 成  
 中 央 政 府  
 地 方 政 府  
 5 国民総生産に対する支出（国民総支出）

○ 個人の処分勘定に關して

支出品目別 支出形態別個人消費支出

1 a 食 品  
    b 飲 料  
    c 煙 草  
 2 d 衣料およびその他身廻品  
 3 e 燃料および灯火  
 4 f 賃貸料および水道料  
    g 家具備品および世帯道具  
 5 h 家庭内作業  
    i 化粧および保健  
    j 交通および通信  
    k リフリエーションおよび娯楽  
    l その他のサービス  
    m (控除) 海外へ送られた贈物贈与

純 額-----国内市場における個人消費支出(a~mの計)  
 n 海外における居住者の支出  
 o (控除) 当該国における非居住者の支出  
 P 民間非営利団体の消費支出  
 合 計 家計および民間非営利団体の消費支出(a~Pの計)  
 1 耐 久 財  
 2 非 耐 久 財  
 3 サ ー ビ ス

○ 総合資本形成勘定について

国内総資本形成の主体別、産業別、資本財種類別分類表

主体別	産業別(購入者別)	資本財種類別(国別)
民間総資本形成	農林水産業	総固定資本形成
個人住宅	鉱業	土地(造成・改良等)
家計	建設業	建物
民間非営利団体 I	製造業	住宅
生産者耐久施設	商業	非居住用
法人企業	卸売	構築物
個人企業	小売	機械装置
民間非営利団体 II	運輸・通信・公益	輸送用機器
在庫品増加	学業	器具備品
法人企業	不動産業	建設仮勘定
個人企業	金融保険業	大動植物
政府資本形成	サービス業	在庫品増加
固定資本形成	一般行政	製品商品
中央政府	住宅所有	仕掛品
一般行政		原材料
政府企業		貯蔵品

地方政府 一般行政 政府企業 在庫品増加 中央政府企業 地方政府企業		
国内総資本形成	国内総資本形成	国内総資本形成

国内総資本形成の部門別、形態別三重分類表

部門	形態		生産者 耐久記録	在庫	合計
	住宅	非住宅			
国内民間総資本形成					
国内政府総資本形成					

○ 総合外国勘定に関して

海外収支の細目表

① 取債と非要素サービスの輸出

- a 商品 (FOB)
- b 貨物運賃および保険
- c その他の運輸



- d その他の非要素サービス
  - 2 非居住者(外国人)の国内消費支出
    - a 旅行
    - b その他
  - 3 海外からの要素所得受取
    - a 投資所得
    - b その他の要素所得
  - 4 合計：財貨、サービスの輸出と海外からの所得受取
  - 5 財貨と非要素サービスの輸入
    - a 商品 (FOB)
    - b 輸出に同じ
    - d
  - 6 居住者(日本人)の海外消費支出
    - a 旅行
    - b その他
  - 7 海外への要素所得支払
    - a 投資所得
    - b その他の要素所得
  - 8 合計：財貨、サービスの輸入と海外への所得支払
- 
- 9 輸出入と所得の収支差

- 10 海外からの振替支出
  - 11 海外への振替支出
- 
- 12 海外に対する債権の純増

5 実質国民総支出算出のためのデフレーター(2, 3)の案およびその問題点

1) 個人消費支出

a) 都市および農村別に都市消費者物価指数および農村消費者物価指数でそれぞれデフレートして合計する。

都市と農村とは、消費者の選択主体が別であり、そのため購入する合成商品の等価尺度が別であるという観点から、それぞれ別個にデフレートする方法である。都市と農村の消費支出の比重は、農家数の減少という事象に応じて急速に変化しつつあるので、固定ウェイトによる総合デフレーターでは基準時からへだたるほど歪みが大きくなる。とくに推計結果の利用の際、対前年の成長率が問題にされるので、この点の弊明を直格に反映する方法その点良い。その際推計結果も都市、農村の別に表章すべきかどうかの問題が生ずる(名目額は消費部会で、都市、農村の別に表章しないことになっている。)

6) 都市、農村の最近の安定的な固定的ウェイトで両指数を総合したデフレーターを用いる。(ウェイトの比重は国民所得の改訂、使用される物価指数の基準時改訂のさいにおこなわれる) 固定ウェイトの算出資料としては、消費支出金額以外にも人口、世帯数なども考えられる。この方法は、ウェイトの若干の変動は都市、農村の両指数の動きにさほどの差がないならば、総合デフレーターに重大な影響を与えないとする観点に立っている。

注、)

比重 (消費支出金額による)	25年度	30年度	35年度
都市	60	65	73
農村	40	35	27

2)

指数	30年	31年	32年	33年
都市	92.7	93.0	95.9	95.5
農村			97.5	97.1
指数	34年	35年	36年	37年
都市	96.5	100.0	105.3	112.5
農村	98.5	100.0	104.0	111.2

7) 個人消費支出の費目(飲食費、被服費、光熱費、住居費、雑費)の別にデフレートする。

デフレーターとデフレーターとの対応は、かなり異なる。総合指数で、デフレートするときには、個人消費支出総額との対応は良いが、実質の飲食費は、名目の飲食費を飲食費、被服費、光熱費などの物価変動を総合した総合指数でデフレートされることになり、各費目別支出については、デフレーターとデフレーターとの対応はない。

この方法によって、各費目をその対応するデフレーターで別々にデフレートして積み上げて求められる実質の個人消費支出総額と、名目の個人消費支出総額を総合指数で割って得られる実質額とは、一般には一致しないという問題が生ずる。

註1)

個人消費支出について総額をデフレートしたものと  
と費目別にデフレートして合計したものとの比較

(単位 億円)

年 度	名目総額÷総合指数 A	$\sum \left( \frac{\text{名目の費目支出額}}{\text{各費目の指数}} \right) B$	比 較 % (A-B)÷A
21	23,133	25,275	0.93
22	23,768	25,261	0.63
23	26,828	27,963	0.42
24	29,908	30,668	0.25
25	32,930	33,538	0.18
26	35,676	35,897	0.6
27	41,618	41,746	0.3
28	45,661	45,757	0.2
29	47,166	47,235	0.2
30	—	—	—
31	53,882	53,866	0.03
32	56,981	57,024	0.07
33	60,473	60,344	0.2
34	64,494	64,338	0.4

資料 国民経済計算の総合問題に関する研究(統計研究会)

註2) 都市消費者物価指数および農村消費者物価指数と  
もにその作成目的は明確で現在のデフレーターとし  
ては、現在の理論・技術水準では最良のものであり、  
これの安易な加工は適切でないと思われる。

個人消費支出以外の支出の実質化に際しては、現  
在のところ実質等質性を基礎とする客観的な基準がな  
く実質概念があいまいであつて、項目ごとの等質性  
を考慮することが出来ないため、相互に独立を仮定し  
たPと $\beta$ との操作によつて実質化の方向に接近せざ  
るを得ないであろう。

## 2) 政府経常支出

政府の経常支出は個人の消費支出と支出パターンは当然異なる  
るので、現行のように都市消費者物価指数と農村消費者物価指  
数とを総合した総合消費者物価指数を使用することは考えら  
れない。特に人件費と物件費については異なるデフレーターを  
使つて個別にデフレートするか、またはスツの異なるデフレ  
ーターを固定ウェイトにより合成したものでデフレートする必要  
がある。

### a) 物件費のデフレーター

ア) 日銀消費財卸売物価指数でデフレートする。

消費財指数のうちには、政府経常支出にはあまり含まれ  
ない食料品のウェイトが約半分を占めていて、問題がある。

また、オノ次卸売商の段階での物価指数が政府購入の財貨の物価変動を正確に表わしているかどうかの疑向がある。

- イ) 企画庁直間卸売物価指数の耐久消費財と非耐久消費財をス3.4%とス2.5.8%のウエートで合成した消費財指数でデフレートする。

このデフレーターでも食料品のウエートは約半分を占めている。また、オノ次卸売商より政府は物品購入をおこなっているかどうかの問題が残る。

- ウ) 日銀東京小売物価指数でデフレートする。

このデフレーターでも食料品のウエートは約半分を占め、小売商よりの物品購入の有無が問題になる。また、価格変動は東京のものである。

ア) ~ ウ) のように個別のデフレーターそのものを使用するのに対し、合成デフレーターを使って食料費等の物価変動を除去することも考えられる。

- ア) 日銀卸売物価指数より作られた次のデフレーターでデフレートする。

$$\frac{\text{消費財指数} - \text{食料品指数} \times \text{食料品のウエート}}{\text{非食料品のウエート}}$$

(食料品指数は基本指数より権用)

- イ) 企画庁直間卸売物価指数より作られる上記方式のデフレーターでデフレートする。  
ウ) 日銀小売物価指数より食料品を除く(食料品指数は製

品分類指数より権用)

$$\frac{\sum \text{類別指数} \times \text{そのウエート}}{\sum \text{ウエート}}$$

( $\Sigma$ は繊維品、金属製品、木製品、燃料、雑品についてのg b)

註) 日銀東京小売物価指数のほかの西指数には生鮮食料品は含まれないが、その他の食料品は含まれている。

- b) 人件費のデフレーター

- ア) 公務員ノ人当り賃金指数でデフレートする。

かなり常識的なデフレーターではあるが、実効価格的な色彩が強く、かくして得られる実質額の変動は、公務員の変動のみを概わすことになり、公務員の生産性(もっと一般的には事務取資)の定義ともからんで問題は複雑である。

これに対して、賃金単価指数に代る消費者物価指数、あるいはもっと具体的な対応を示すと考えられる都市消費者物価指数を使用することも考えられるが、決定的な理論的根拠には欠けているように思われる。

- イ) 総合消費者物価指数でデフレートする。

- ウ) 都市消費者物価指数でデフレートする。

註) 個人消費以外の実質表示については、調査委員会の勧告にもあるように、不変価格系列が考えられる。しかし、このためには現行のデフレーターは殆んどし式

のため、新たにP式のデフレーターを作成する。あるいはデフレーターを相当に細かく分割することが必要になり、作業量とその発表時期なども当然考慮されるべきことになるであろう。

### 3) 総資本形成

#### ○ 個人住宅について

4) 建設工業経営研究会「主要都市標準建設費指数」より、中流および庶民住宅の昭和25年6月基準の各都市指数を単純に平均したものでデフレートする。この外東京指数または建築動態の35年居住専用建築物（併用住宅についてもならぬ）の府県別工事費予定額を上記指数の主要都市、東京（関東地方）、名古屋（東海地方）、大阪（近畿地方）、広島（中国地方）、高松（四国地方）、福岡（九州地方）、金沢（北陸地方）、仙台（東北地方）、札幌（北海道地方）に分けてウェイトにした総合デフレーターも考えられる。

6) 日本不動産研究所の木造住宅建設費指数を使用する。この指数は、1年2回（3月と9月）の発表であるのでデフレーターとして使用するには、やや高散的な嫌いがある。

#### ○ 生産者耐久施設デフレーター

荷素となる理論については問題が残るが、デフレーターに見合う物価指数で、その金額をデフレートするという単純

な実際的手法をとるならば、次のようなものが考えられる。この際、デフレーターを出来るだけ細かくわけて、その詳細はデフレーターをそれぞれに対応するデフレーターで個別にデフレートするか、固定ウェイトで合成した総合デフレーターでデフレートするかということは、個人消費支出とは違って、結果に対する影響は大さいと思われる。

2) 日銀卸売物価指数と建設業ノ人当り給与指数（労働者）をデフレーターとして使用する。

ア) 総額-----投資財指数と給与指数

イ) 総額-----資本財指数と建築費指数（建設工業経営研究会）

ウ) 土地  
建物  
住宅  
非居住用  
構築物  
建設仮勘定

-----建設材料指数と給与指数

機械  
輸送用機械  
器具備品

-----資本財指数

大動植物-----農業生産物指数

註) 給与指数（労働者）に代って消費者物価指数の使用も考えられる。

2) 建築費指数は、事務所、学校、アパートの指数を指用する。

b) 日銀卸売物価指数、逓増卸売物価指数、給与指数および建築費指数を使用する。

法人の投資額 ----- 投資指数(日銀)と給与指数(労働者)

個人の " ----- 資本財指数(企画庁)と木造事務費建築費指数(建設工業経営研究会)

政府の " ----- 法人の投資額デフレーターを使用

[参考]

c) 出荷指数で延長する。

○ 在庫投資デフレーター(民間および政府)

a) 日銀卸売物価指数の総合でデフレートする。

b) 企画庁逓増卸売物価指数の総合および農村物価指数(農林生産物)の米更指数でデフレートする。

日銀卸売物価指数は、そのウエート資料に工業センサス農林省統計表、本邦鉱業の趨勢、逓増統計など利用しているが、企画庁逓増卸売物価指数は工業センサスと逓増統計によっているの、その差を考慮しなければならない。

c) 素材別にデフレートしたものを合計する。

製品・商品 ----- 最終需要財指数

仕 掛 品 ----- 基本指数の総合指数(生産財と最終需要財の合成とみる)

原 材 料 ----- 生産財指数

貯 蔵 品 ----- 基本指数の総合指数(同上)

[参考]

d) 生産者、販売業者の別に分けて実質額を求める(在庫指数で延長する場合)

農林水産業在庫

(日銀卸売基本指数産業別特殊分類の農林水産業)  
生産物

生産者原材料在庫

素原材料 (日銀卸用途別指数の素原材料)  
製品原材料 (日銀卸用途別指数の製品原材料)  
燃料、動力 (日銀卸用途別指数の燃料・動力)

生産者製品在庫

資本財 (日銀卸用途別指数の資本財)  
建設財 (日銀卸用途別指数の建設材料)  
耐久消費財 (日銀卸用途別指数の耐久消費財)  
非耐久消費財 (日銀卸用途別指数の非耐久消費財)  
生産財 (日銀卸用途別指数の製品原材料)

販売業者在庫

{ 卸 売 業 (企画庁通商卸売指数)  
小 売 業 (日銀小売物価指数)

政府在庫 (米・炭価指数)

4) 経常海外余剰

- a) 外国の支払、外国の受取りを貿易価格指数(大蔵省)でデフレートする。
- b) 同上を輸出入物価指数(日銀)でデフレートする。
- c) 日銀および大蔵の両指数を組み合わせて、パーシェ式を作つてデフレートする。

経常海外余剰には、商品の輸出入以外にも運賃、サービス、消費、要素所得などの受取りと支払があるが、これらを貿易指数でデフレートしてよいかの問題が生ずる。